

1 経済日誌

2025年4月～2025年7月

全 国		和歌山・大阪	
4月16日	「プラチナNISA」創設検討 金融庁は、高齢者向けの少額投資非課税制度(NISA)創設を検討。2026年度の税制改正要望に盛り込む方針で、高齢者限定で「毎月分配型投信」をNISA対象に追加し制度を拡充する。	4月2日	白浜空港の旅客数、開港以来最多に 白浜町の南紀白浜空港(愛称:熊野白浜リゾート空港)の2024年度旅客数が23.5万人と、1996年の開港以来、年度別で過去最高を記録。滑走路延伸と年間利用者30万人の早期達成を目指す。
5月16日	米国債、ムーディーズ格下げ 米格付け大手ムーディーズ・レーティングスは、米国債の長期信用格付けを最上位の「Aaa」から「Aa1」へと1段階引き下げた。社会保障支出増加等による米政府の財政赤字拡大見込みが要因。	4月13日	大阪・関西万博が開幕 大阪・関西万博が、大阪市の人工島「夢洲」で開幕。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、10月13日までの184日間、158カ国・地域が参加し、最新技術や独自の文化を発信。
5月23日	中小企業、外国人雇が進む 中小企業で外国人労働者の活用が進む。国内で雇用される全230万人のうち、従業員100人未満の事業所で働く割合は5割超。深刻な人手不足を背景に、大都市への人材集中など課題も顕在化。	4月24日	パンダ全4頭、中国返還へ 白浜町のレジャー施設「アドベンチャーワールド」は、飼育する全4頭の雌のジャイアントパンダを、6月末に中国の「成都ジャイアントパンダ繁育研究基地」に返還すると発表。
5月28日	排出量取引、参加義務化へ 二酸化炭素(CO ₂)排出量が年10万トン以上の企業に排出量取引への参加を義務付ける改正グリーン・トランスフォーメーション(GX)推進法が成立。鉄鋼や自動車など300~400社が対象。	5月31日	大阪のオフィス賃料、上昇率世界首位 大阪のオフィス賃料は、2025年4月時点で半年前比2.2%上昇し、調査対象となったアジアや欧米の世界主要16都市の中で上昇率が最も高かった。2位はインドのムンバイで、3位は東京。
6月13日	年金制度改革法が成立 年金制度改革法が成立。パートら短時間労働者の厚生年金加入拡大のため、年収要件(106万円以上)は3年以内に撤廃。企業規模要件(従業員51人以上)は2027年10月から段階的に緩和。	6月1日	和歌山県知事選、宮崎氏が初当選 和歌山県知事選で、前副知事の宮崎泉氏が初当選。岸本周平前知事の在職中の急死を受けての選挙。宮崎氏は岸本県政の継承を訴え、幅広く支持を集めた。
6月20日	中小企業の価格転嫁率52.4%に 中小企業庁は、中小企業の価格交渉や価格転嫁に関する調査結果を公表。2025年3月時点の価格転嫁率は52.4%で、昨年9月調査から2.7ポイント上昇し初めて5割を超えた。	6月30日	連合和歌山、定昇込みで5.97%増 連合和歌山は、6月30日時点の県内春闘の回答集計(最終)を発表。定期昇給込みの平均賃上げ率は5.97%、300人未満の中小労組では5.54%と発表。
7月1日	南海トラフ防災計画を改定 政府は、南海トラフ巨大地震の最新の被害想定に基づき、「防災対策推進基本計画」を改定。最大29.8万人想定死者数を8割減らし、全壊・焼失棟数を5割減らす内容。	7月1日	関西路線価2.7%上昇 大阪国税局は、2025年分の関西2府4県の路線価について、標準宅地の平均変動率がプラス2.7%だったと発表。3年連続の上昇で上げ幅は前年の1.8%から拡大。
7月20日	参院選、自公大敗し過半数割れ 自民、公明両党は、第27回参院選で大敗。参院全体で過半数を割り、衆参で少数与党に。石破首相は続投を表明し、対米関税交渉や物価高対策、自然災害、安全保障環境等の課題対応に注力すると説明。	7月10日	空飛ぶクルマ、2027年関西で商用化 日本航空と住友商事が共同で設立し、「空飛ぶクルマ」の運営事業を手がける「ソラクル」は、2027年に関西で空飛ぶクルマの商用運航開始を目指す考えを明らかにした。
7月22日	日米関税交渉、15%で合意 日米両政府は、関税交渉で合意。幅広い品目が対象の相互関税は15%とし、8月1日発動予定の25%から下がる。自動車関税も15%だが、鉄鋼・アルミニウム関税は合意の対象外で今後も税率50%。	7月28日	万博跡地に「博物館」構想 関西経済連合会は、大阪・関西万博跡地の利用を巡り、万博のレガシー(遺産)を伝える「博物館」建設構想に言及。一部保存見込みの大屋根リングに隣接し、経済界が費用の一部負担も。

2 地域開発のうごき

2025年4月～2025年7月

和歌山県内

4月10日 白浜町富田に津波避難タワー

南海トラフ巨大地震による津波に備え、白浜町富田に津波避難タワーが完成。町内に11地区あった避難困難地域はこのタワー完成で解消した。施設は鉄骨3階建てで収容人数は150人。

4月23日 和歌山市西コミュニティセンターがオープン

生涯学習拠点となる「和歌山市西コミュニティセンター」が同市砂山南にオープン。多世代の交流の場のほか、防災拠点の役割も担う。鉄骨造り3階建て、1階はオープンスペースやキッチンスペースに自習室、2階は多目的ホールなどが設置。

4月23日 すさみ串本道路、2027年夏に開通予定

国土交通省近畿地方整備局は、「すさみ串本道路」（すさみ町江住-串本町サンゴ台、19.2キロ）の開通予定を2027年夏と発表。当初は今春の開通予定であったが、基礎掘削中に地盤の亀裂が見つかるなど工事が難航していた。

5月12日 紀陽銀行本店ビル建て替えへ

株式会社紀陽銀行は、和歌山市内の本店ビルの建て替えを発表。2026年から解体に着手し、2029年の完成を目指す。現行の本店ビルは1954年完成で、関西の主要地銀で最も古い。新本店ビルは南海トラフ地震対策として高い免振性を備える。

5月13日 新たな「県環境衛生センター」が開業

老朽化が進んでいた「県環境衛生センター」（和歌山市砂山南3丁目）が新しく建て替えられ、4月より開業。検査環境の改善や最新機器の導入などにより、感染症への対策や検査力強化が図られた。

6月7日 有田海南道路の一部開通

有田市野と海南市冷水の内陸部を結ぶ国道42号バイパスの「有田海南道路」事業で、海南市側の2.9キロが開通した。国道42号の渋滞解消や災害時の避難路として期待される。今回の開通は、海南市下津町小南から同市冷水までの区間。

6月25日 県立自然博物館、移転せず現地でリニューアルへ

宮崎知事は、県立自然博物館（海南市船尾）の移転問題を巡り、現地でのリニューアルで検討を進める方針を明らかにした。自然博物館は建設から40年以上経過し老朽化。津波被害の懸念から内陸部への移転も検討していた。

7月6日 地域交流拠点施設「中之島つどい館」完成

和歌山市の旧市立中之島保育所が、住民主導で運営する地域交流拠点施設「中之島つどい館」に生まれ変わった。宝塚医療大学和歌山保健医療学部の活動室や介護事業者も入る、住民の健康支援の拠点として期待される。

7月30日 田辺中央病院が新築移転し、9月14日にオープン

田辺市南新町の田辺中央病院が、同市宝来町に新築移転し、地域密着の医療機関として9月14日から開院する。新病院は完成済で広さは旧病院の1.8倍、病床数は139床。駐車場も格段に広がる。

3 地域開発のうごき

2025年4月～2025年7月

大阪府内

4月1日 大阪公立大森之宮キャンパス9月開設

大阪公立大森之宮キャンパスは9月に開設。全学部・学域の1年次の基幹教育のほか、医学部と生活科学部の一部学科、文学部などが入り、約6千人の学生や教職員が通う。同地域は交通拠点や集客施設の開発も進む。

4月2日 商業施設「なノにわ」、難波宮跡にオープン

大阪市中央区法円坂の一帯に広がっている史跡「難波宮跡」に、商業施設「なノにわ」が3月28日にオープン。歴史を学びながらくつろげる賑わい拠点として整備され、カフェなど13店舗が入る。開放的な芝生広場が隣接する。

4月24日 大阪北部ニュータウン「彩都」、計画人口2万人達成へ

大阪府北部の茨木市と箕面市にまたがる大規模ニュータウン「彩都」で、計画人口2万人の達成が近づいている。今後も大阪モノレール彩都西駅周辺での住宅開発が進み、子育て層などの流入が見込まれる。

5月6日 関西電力、国内最大級の蓄電所建設へ

関西電力は、大阪府岬町の多奈川発電所跡地に国内最大級の蓄電所を建設すると発表。太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電量に応じて蓄電と給電が可能。需給調整で、天候により発電量が変動する再エネの導入加速に繋げる。

5月20日 南海電気鉄道・関電不動産の28階建て複合ビル、2031年完成へ

南海電気鉄道と関電不動産開発は、大阪・難波の高島屋大阪店東側に、地下2階・地上28階建ての複合ビルを、2031年3月末に完成させる方針。商業施設やオフィス、ホテルが設置され、訪日外国人を含む幅広い集客を目指す。

5月13日 夢洲、5年後のIR開業に向け交通網・安全対策急務

大阪市の人工島「夢洲」の国際観光拠点化に向けた開発が本格化。日本初のカジノを含む統合型リゾート施設（IR）の開業（2030年秋予定）に向け、本年秋頃予定の事業者募集や不十分な交通網の整備、高濃度メタンガス対策等の安全対策が急務となっている。

6月23日 淀屋橋ステーションワン開業

大阪メトロと京阪電気鉄道の淀屋橋駅直結の複合ビル「淀屋橋ステーションワン」の一部施設が先行開業。飲食・物販など約20店舗やオフィスが入る。ビルは地上31階、地下3階建てで、大阪・御堂筋の玄関口に立つランドマークとしてにぎわい創出を目指す。

6月24日 再生航空燃料SAF、原料の廃食油を求め堺で争奪戦

再生航空燃料（SAF）の生産で先行する関西で、原料となる廃食油の争奪戦が激化。堺市で日本初の量産プラントを稼働させたコスモ石油、和歌山県有田市で量産を計画するENEOSの両陣営が、家庭からの回収を狙い自治体との連携強化を進める。

7月1日 近鉄百貨店、大阪に医療モール

近鉄百貨店は、あべのハルカス近鉄本店（大阪市阿倍野区）近くに、医療モール「あべのウェルビーイングテラス」を開業。婦人科や内科の診療所に加え、今秋には磁気共鳴画像装置（MRI）やコンピューター断層撮影装置（CT）検査が可能なクリニックも開業する。

4 関西国際空港

2025年4月～2025年7月

関西国際空港

4月25日 関西国際空港の旅客数、初の3,000万人超え

関西エアポートは、2024年度に関西国際空港を利用した旅客数が3,179万人となり、1994年9月の開港以来、単年度で初めて3,000万人を突破したことを公表。円安などを背景に訪日外国人客増加が寄与。

5月1日 関西国際空港発の旅客便、国産SAFを初供給

関西国際空港から、国産SAFのサプライチェーンが始動した。国内の廃食用油を原料に量産した国産SAFが初めて旅客便に供給され、日本航空の関西国際空港発上海行き便が第1号となった。

5月30日 九元航空、関空＝臨沂・合肥線を新規就航

関西エアポートは、2025年6月3日（火）より、九元航空が関空＝臨沂線を新規就航し週3便（火、木、土）で運航を開始、2025年6月21日（土）より関空＝合肥線の運航を週4便（火、木、土、日）で開始すると発表。

6月3日 関西国際空港にビジネスジェット駐機場所

ANAホールディングス傘下の格安航空会社、ピーチ・アビエーションは、関西国際空港でビジネスジェットに駐機場所の提供を始めると発表。同社の機体を駐機する格納庫の空きスペースを活用する。

6月17日 関西エアポート 最高益

関西3空港を運営する関西エアポートは、2025年3月期の連結決算を発表し、純利益が前期比2.4倍の368億円と、同社の通期決算で最高となった。国際線の伸びがけん引し、3空港合計の旅客数は5,086万人と過去最高になった。

6月24日 紀の川産ピーチ、関西国際空港でPR

格安航空会社のピーチ・アビエーションと紀の川市などは、関西国際空港で国際線の利用客に紀の川市特産の桃約700個をプレゼントし、魅力をPR。同社が取り組む地域連携の一環で、ピーチの客室乗務員や市職員らが対応した。

7月14日 関西国際空港に水素で走る燃料電池マイクロバスを導入

関西エアポートは、岸和田観光バス株式会社と連携し、水素を燃料として走行する燃料電池マイクロバスの導入を発表。今回導入するマイクロバスは高速道路走行が可能で、空港見学のほか、地元泉州地域周遊等での活用を予定。

7月25日 関西国際空港、2025年1～6月の旅客最多

関西エアポートは、2025年1～6月の関西国際空港の国際線旅客数が過去最高の1,357万人と発表。前年同期を20%上回った。国際線旅客便の発着回数も同23%増の7万2,740回で、暦年の上期として過去最多となった。

7月29日 関西国際空港第2ターミナル改修

関西エアポートは、関西国際空港2ターミナルの国内線フロアを8月より改修すると発表。搭乗手続きの迅速化や待合エリアの利便性向上を図る。2012年の第2ターミナルオープン後、国内線の大規模改修は初めて。来春頃の完成を目指す。